

財務諸表に対する注記

平成30年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権……償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品・貯蔵品……総平均法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物・車両運搬具・什器備品……定額法によっている。
無形固定資産の減価償却の方法
ソフトウェア……法人内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	32,000,000	0	0	32,000,000
基本財産定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小計	42,000,000	0	0	42,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	158,691,570	11,991,000	21,032,815	149,649,755
小計	158,691,570	11,991,000	21,032,815	149,649,755
合計	200,691,570	11,991,000	21,032,815	191,649,755

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	32,000,000	(15,000,000)	(17,000,000)	—
基本財産定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
小計	42,000,000	(25,000,000)	(17,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	149,649,755	(0)	(0)	149,649,755
小計	149,649,755	(0)	(0)	149,649,755
合計	191,649,755	(25,000,000)	(17,000,000)	149,649,755

4 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種別及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第143回利付国債	17,000,000	20,309,883	3,309,883
第143回利付国債	15,000,000	17,920,485	2,920,485
第101回大阪府債	15,000,000	15,022,500	22,500
第328回利付国債	29,881,890	31,062,600	1,180,710
第328回利付国債	4,980,280	5,177,100	196,820
合 計	81,862,170	89,492,568	7,630,398

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	242,500
合 計	242,500

6 関連当事者との取引はない。

7 重要な後発事象はない。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	22,654,000	23,503,000	22,654,000	0	23,503,000
退職給付引当金	158,691,570	11,991,000	21,032,815	0	149,649,755